

事業名 **勤労者生活資金貸付事業**

[0093]

政策	明日につながる産業の振興	施策	就業環境の整備	基本事業	福利厚生 の 充実		
部名	経済部	事業開始年度	平成6年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	- 年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市内在住及び市内事業所に勤務する勤労者
意図	市内勤労者の生活安定を図る。
手段	市内同一事業所に1年以上勤務又は市内に1年以上在住し同一事業所に勤務する従業員を対象に、100万円を上限として一般生活資金を融資する。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	市内事業所従業者数	人	28,852	32,675	28,852	32,675	
対象指標2							
活動指標1	勤労者生活資金貸付制度預託額	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	
活動指標2							
成果指標1	新規生活資金利用者数	件	1	2	4	4	
成果指標2	勤労者生活資金新規貸付金額	千円	80	2,000	3,500	3,500	
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	3,500	3,500	3,500	3,500	0
正職員人件費(B)		千円	403	401	405	403	0
総事業費(A)+ (B)		千円	3,903	3,901	3,905	3,903	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ25年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			